

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年11月25日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

- ・景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

### <先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

## 7－9月期GDP 1次速報の概要

○7－9月期の実質GDP（1次QE）は前期比年率で▲1.6%減

実質GDP成長率の寄与度分解 （%、前期比年率）

		2013年	2014年		
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質GDP成長率		▲1.6	6.7	▲7.3	▲1.6
寄与度	内需	(0.8)	(7.3)	(▲11.6)	(▲1.9)
	民需	(0.2)	(7.8)	(▲11.7)	(▲2.6)
	個人消費	(▲0.1)	(5.5)	(▲12.2)	(0.9)
	設備投資	(0.4)	(4.2)	(▲2.8)	(▲0.1)
	住宅投資	(0.3)	(0.3)	(▲1.3)	(▲0.8)
	在庫投資	(▲0.4)	(▲2.0)	(4.8)	(▲2.6)
	公需	(0.6)	(▲0.6)	(0.1)	(0.7)
	公共投資	(0.3)	(▲0.4)	(0.1)	(0.4)
	外需	(▲2.4)	(▲0.8)	(4.2)	(0.3)
	輸出	(0.1)	(4.2)	(▲0.3)	(0.9)
輸入	(▲2.5)	(▲4.9)	(4.5)	(▲0.6)	
実質GNI成長率		▲1.5	3.5	▲5.3	▲1.6
名目GDP成長率		0.5	6.3	▲0.4	▲3.0

(%)

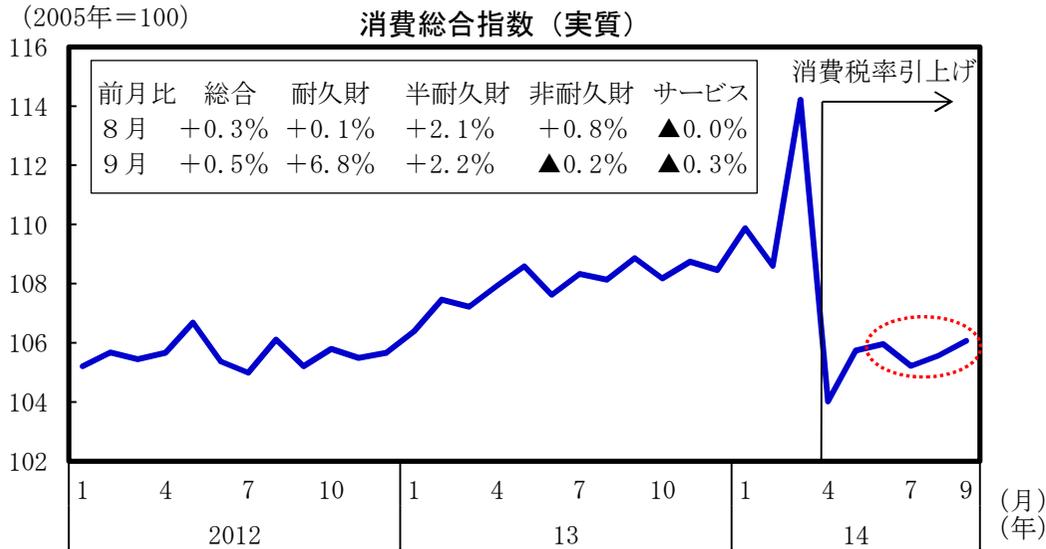
名目雇用者報酬 (前期比)	0.8	0.0	0.9	0.8
名目雇用者報酬 (前年同期比)	1.6	0.5	1.6	2.6

(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。  
2. 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. ( ) 内は寄与度。

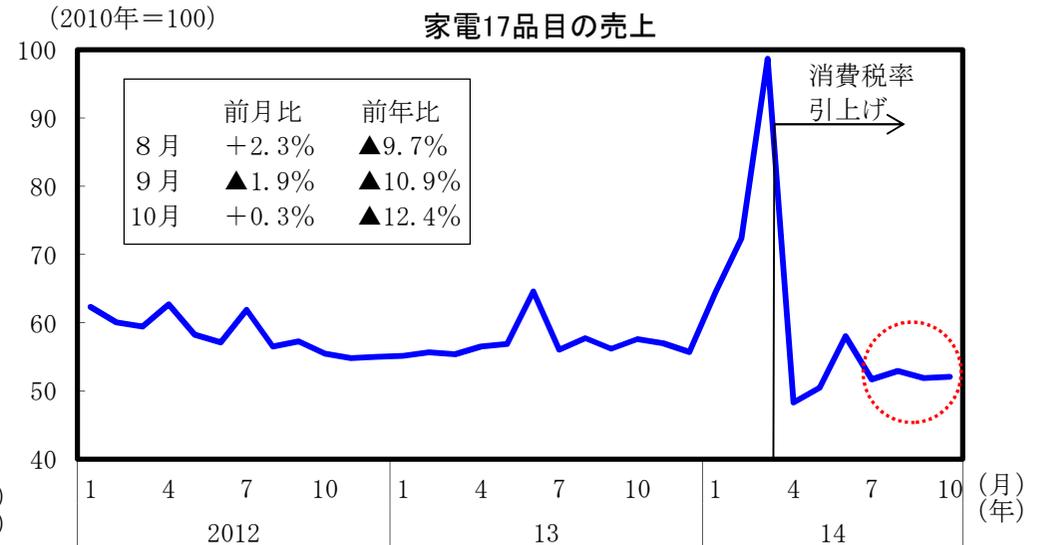
# 個人消費①

○個人消費は持ち直しの動き続くが、このところ足踏み



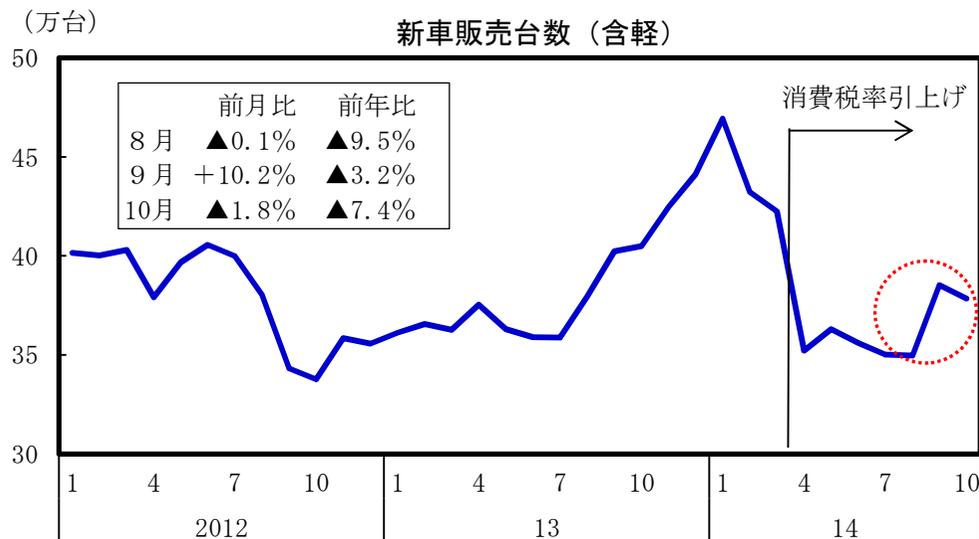
(備考) 内閣府作成。

○家電は持ち直しの動きが緩やかに



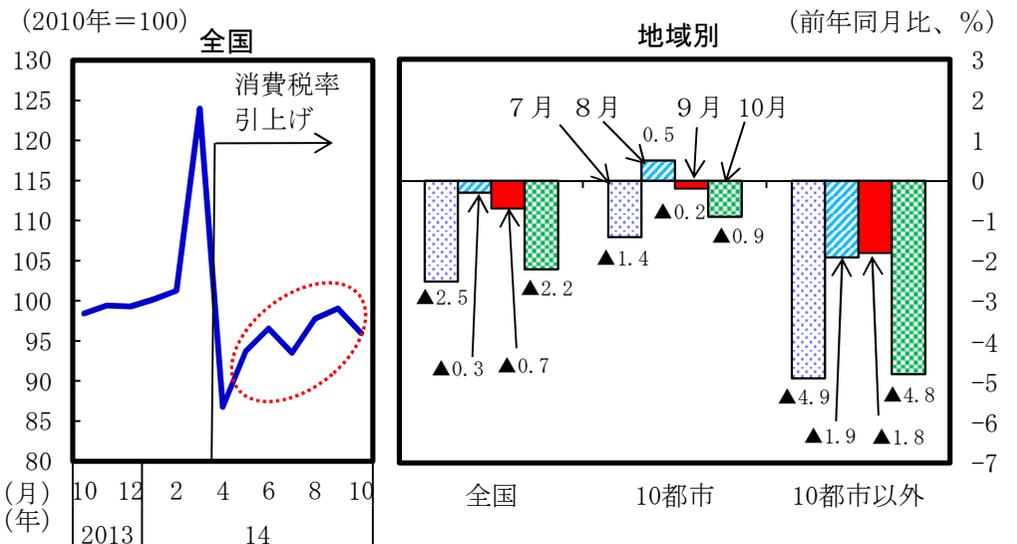
(備考) GfKジャパンにより作成。税抜きの上売上高。内閣府による季節調整値。

○自動車販売は底堅く推移



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

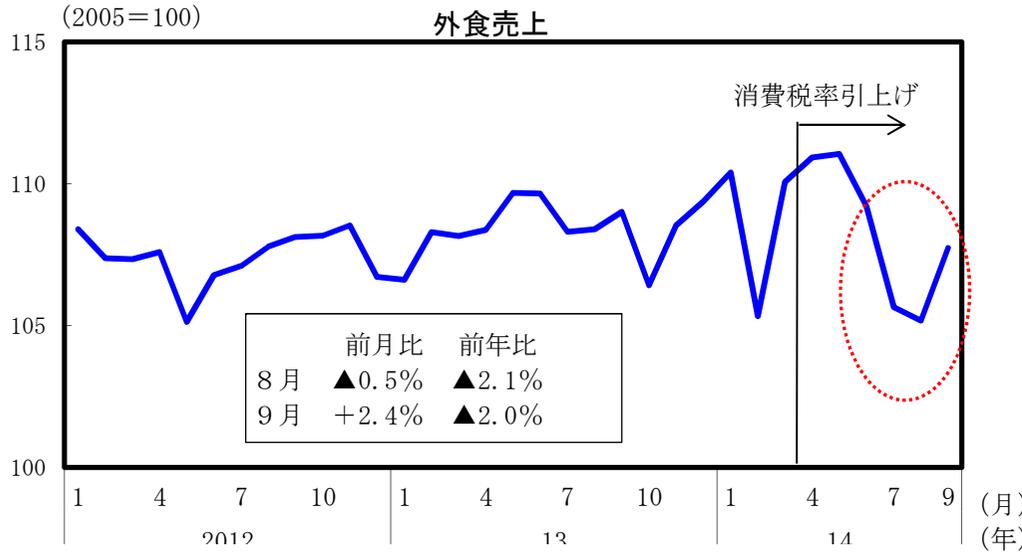
○百貨店売上は持ち直し



(備考) 1. 日本百貨店協会により作成。税抜きの上売上高。  
2. 左図は、内閣府による季節調整値。全店ベース。  
3. 右図は、既存店ベース。また、10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

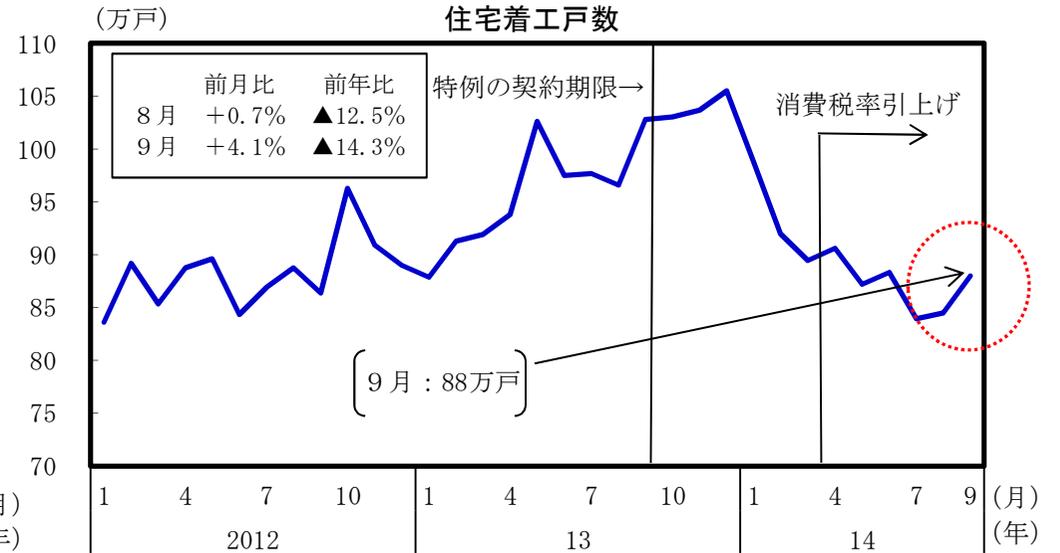
# 個人消費②／住宅投資／公共投資

## ○外食はおおむね横ばいで推移



(備考) 日本フードサービス協会により作成。税抜きの上売上。内閣府による季節調整値。

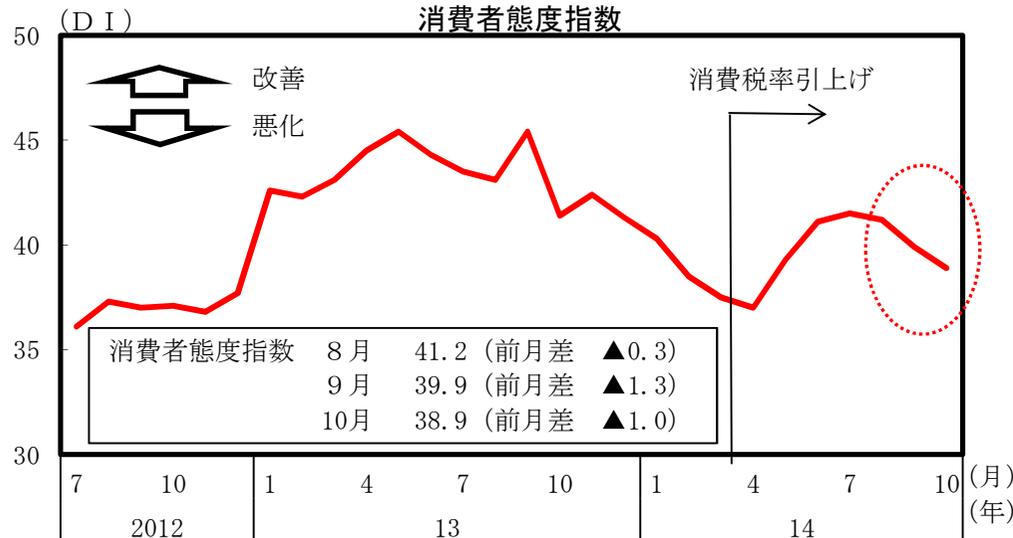
## ○住宅建設はこのところ下げ止まりの兆し



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。

2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

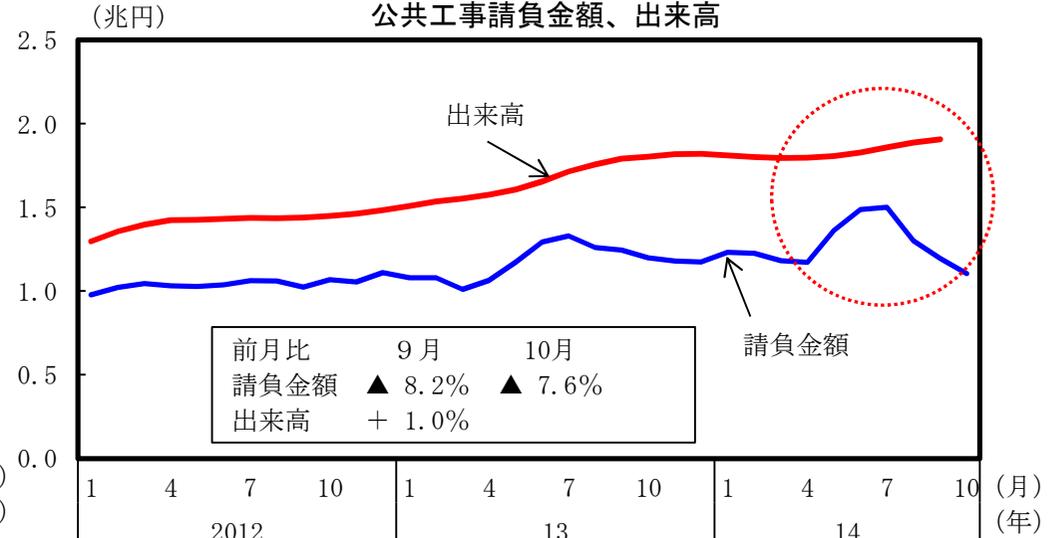
## ○消費者マインドはこのところ弱含んでいる



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

## ○公共投資は総じて堅調に推移



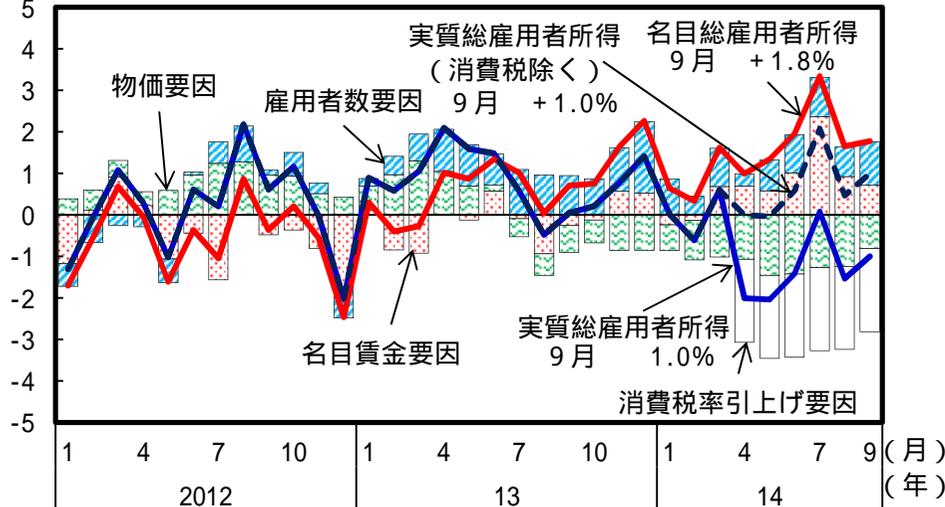
(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。

2. 季節調整値の3ヶ月移動平均。

# 雇用・賃金・所得

## 総雇用者所得は名目、実質共に底堅い動き

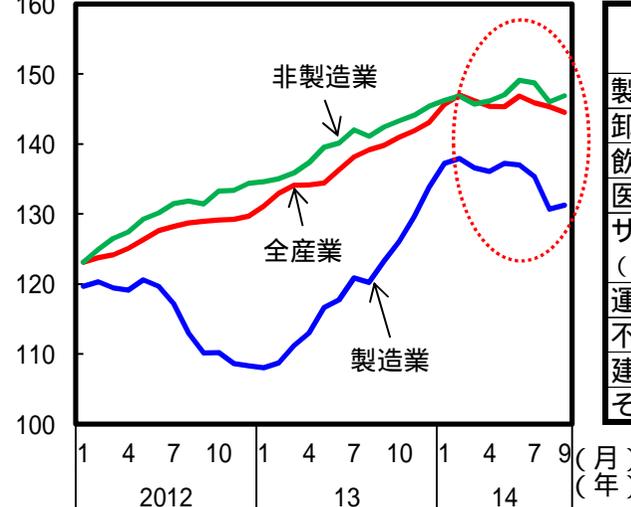
(前年比寄与度、%) 総雇用者所得(名目、実質)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

## 新規求人は減少傾向

(2010年=100) 新規求人



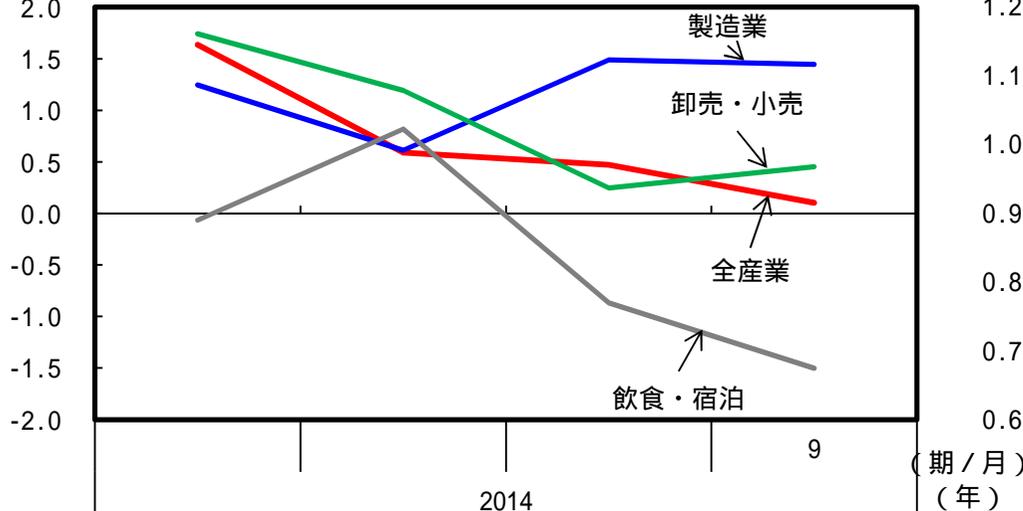
6月から9月の増減

業種	増減数(人)
製造業	3,456
卸売・小売業	518
飲食・宿泊業	133
医療・福祉	3,411
サービス業 (含む人材派遣)	9,950
運輸・郵便	801
不動産	28
建設業	1,503
その他	2,551

(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。  
 2. 季節調整値の後方3か月移動平均。製造業及び非製造業は内閣府による季節調整値。  
 3. 6月から9月の増減は、それぞれの3か月移動平均値の差。

## 非正規比率は、非製造業を中心に上昇ペースが低下

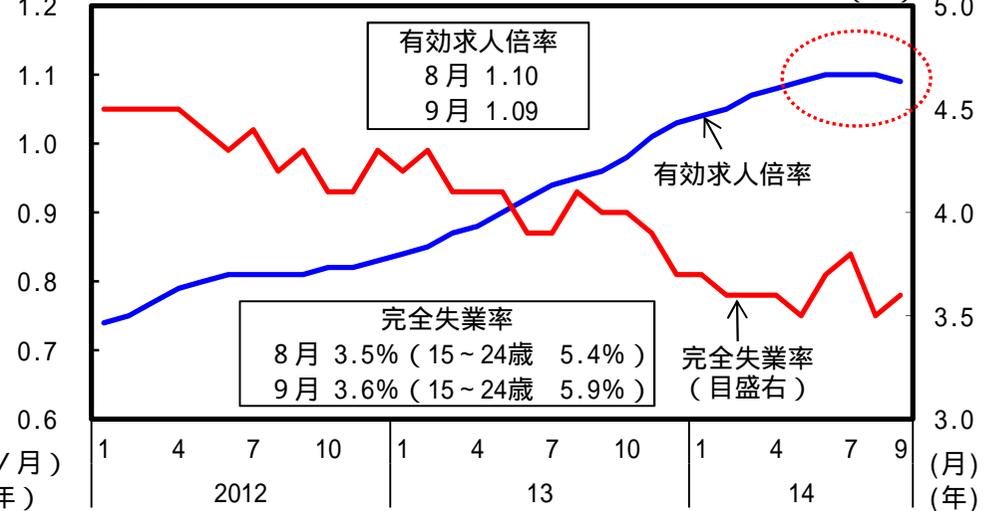
(前年差、%ポイント) 業種別の非正規比率



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

## 有効求人倍率の上昇には一服感

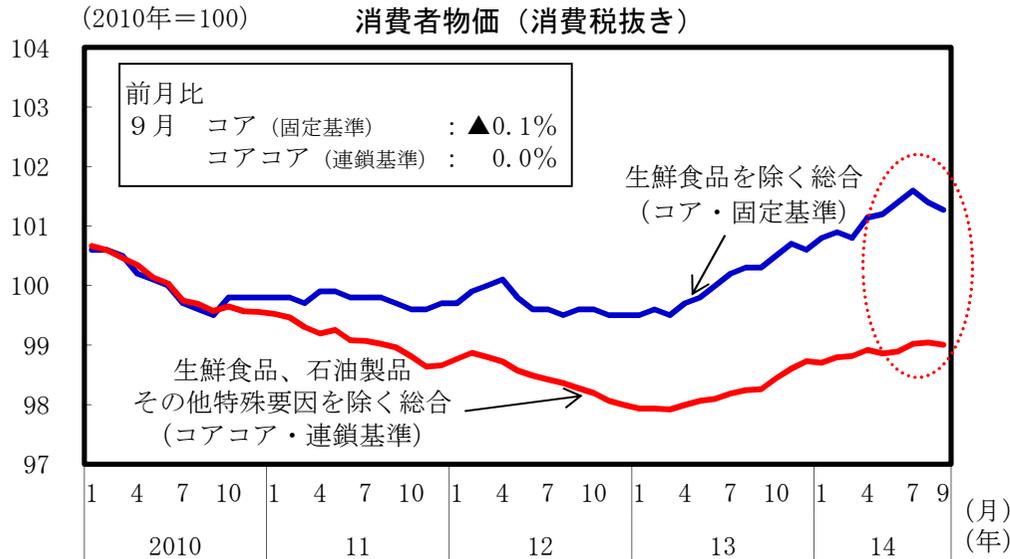
(倍) 完全失業率と有効求人倍率 (%)



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

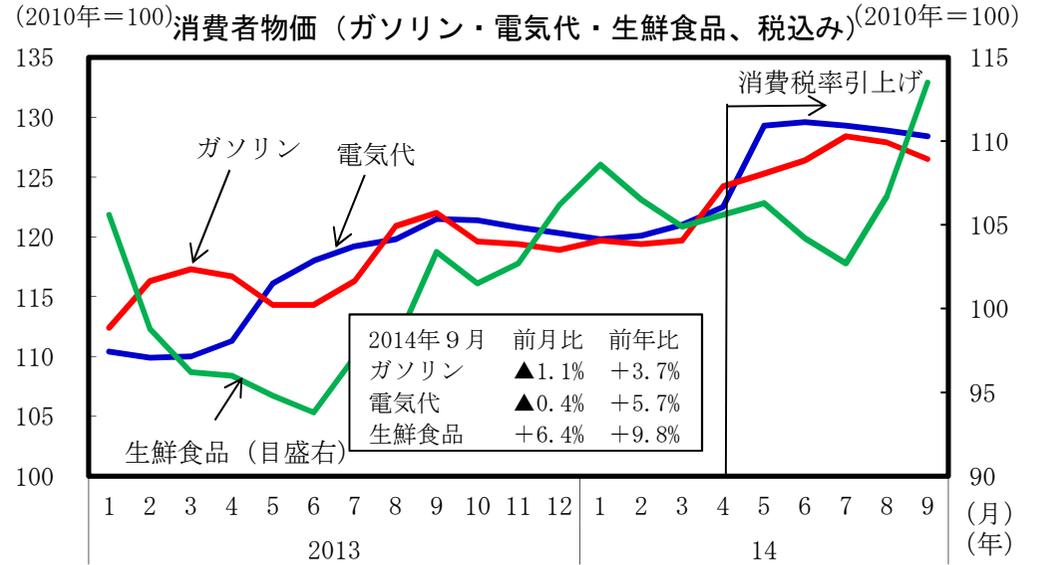
# 物 価

## ○消費者物価はこのところ横ばい



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## ○ガソリン、電気代、生鮮食品は高止まり



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

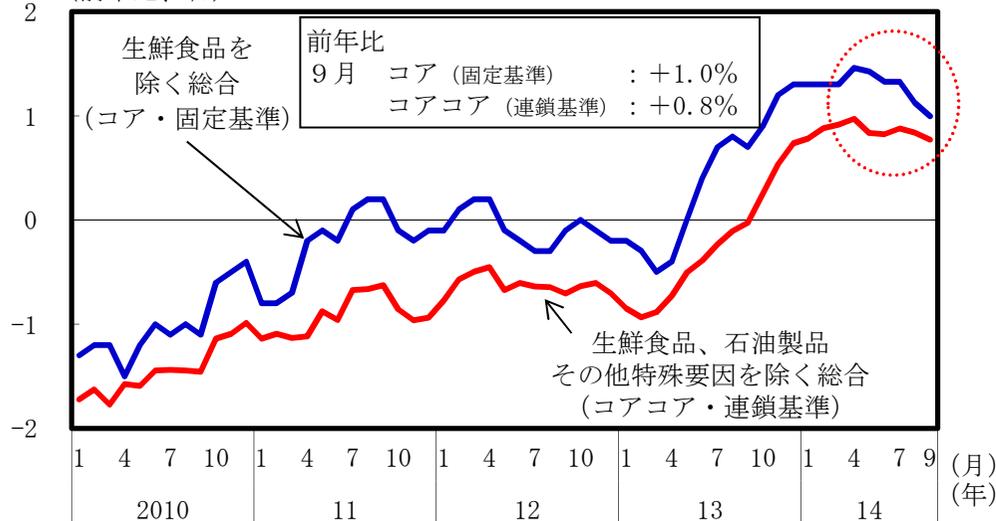
## ○10月以降の動き

### 最近価格の変動がみられる品目

生鮮食品	○10月は多くの野菜の価格が平年並となった。 ○11月以降、多くの野菜の生育が順調であることなどにより、価格は平年以下となる見通し。
電気代	○10月に全電力会社が値下げ ○11月に北海道電力が値上げ(標準家庭で月770円)、その他電力会社はおおむね値下げ ○12月は全電力会社が値下げ(東京電力:同▲4円、関西電力:同▲6円)
ガソリン	○10~11月にかけて、原油価格(ドバイ)の下落等により値下げ(10月1週目:166.0円→11月3週目:159.1円)
その他	○10月に自動車保険料は値上げ

(備考) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。

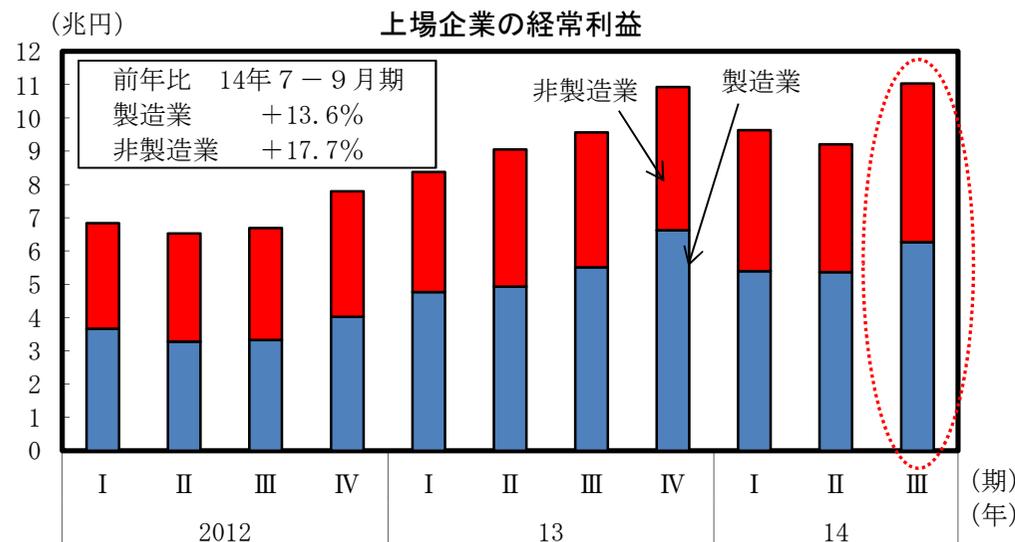
## 消費者物価 (消費税抜き)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

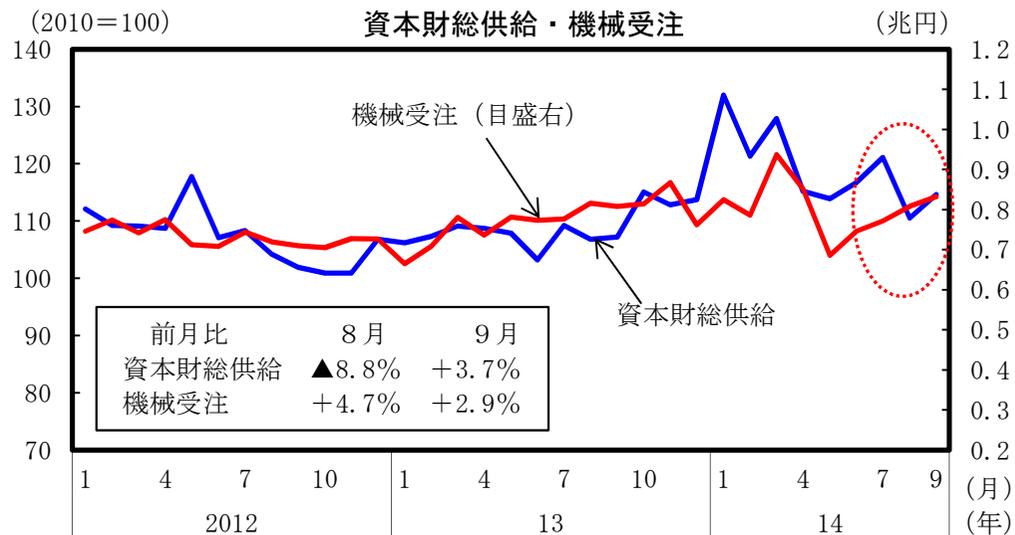
# 企業収益／設備投資／業況

○企業収益は、改善に足踏みも、大企業ではこのところ改善の動き



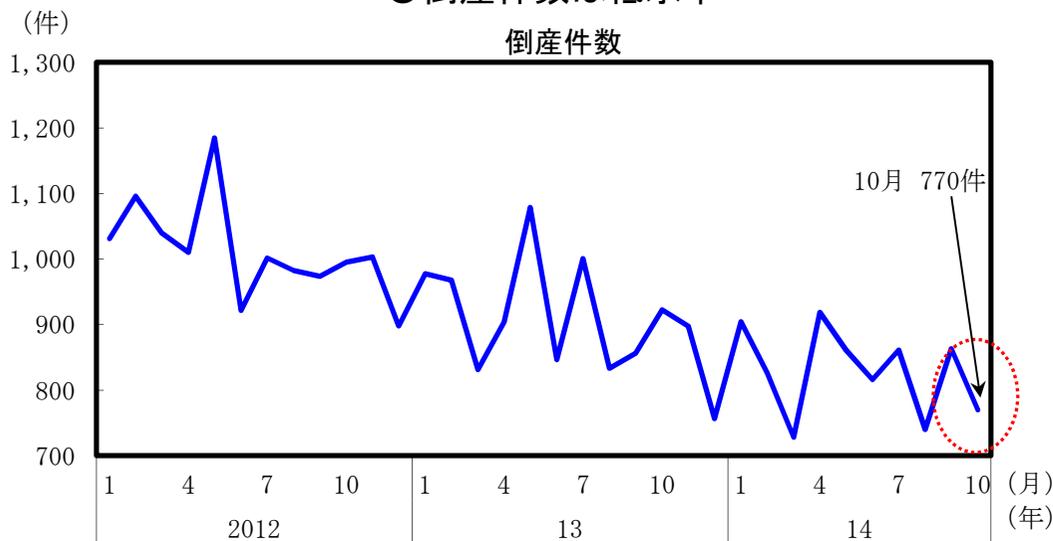
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。  
 2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(除く電力・金融、11月17日時点)。

○資本財総供給はこのところ弱い動きだが、機械受注は持ち直し



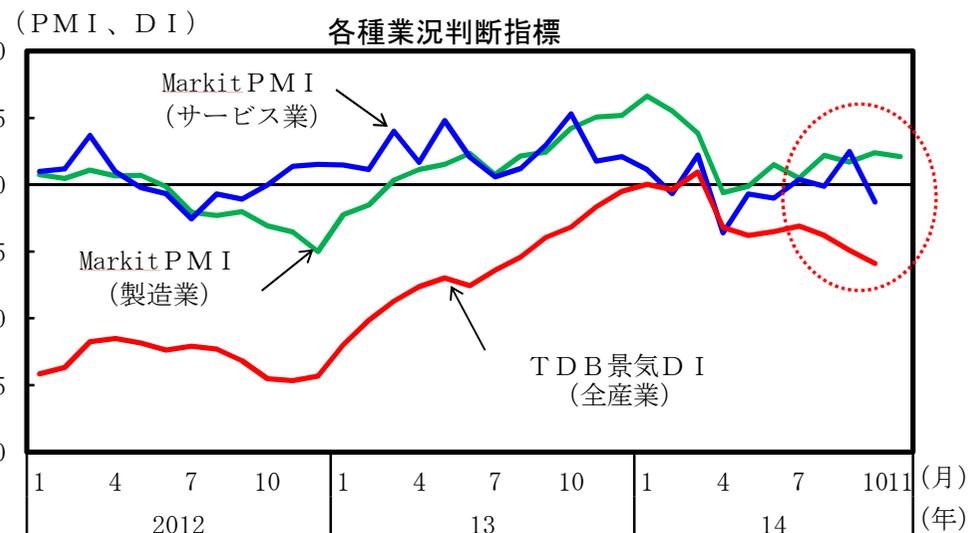
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
 2. 資本財総供給は除く輸送機械、機械受注は船舶・電力を除く民需。  
 3. 機械受注の11月調査公表時点の10-12月期見通しは前期比▲0.3%。

○倒産件数は低水準



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。  
 2. 内閣府の試算による季節調整値。

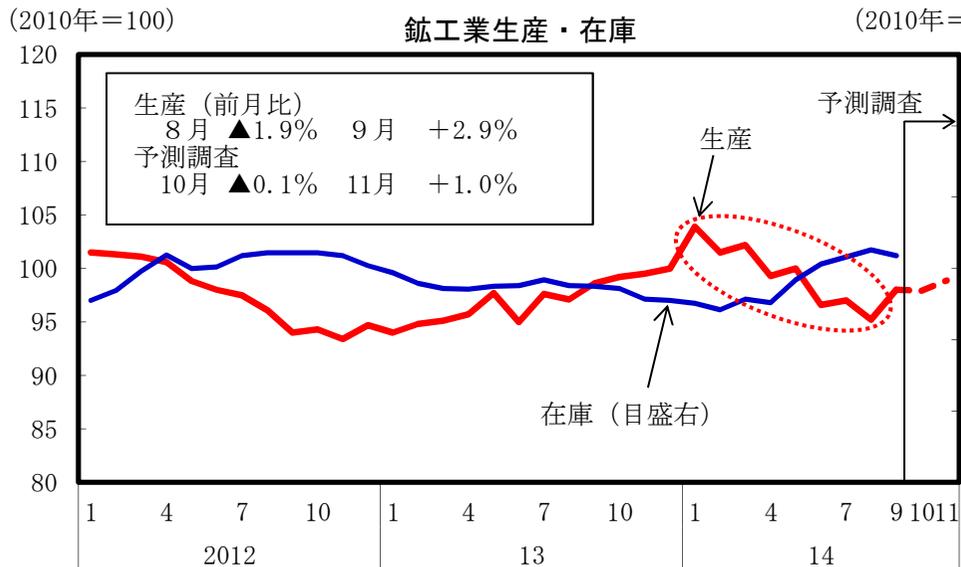
○業況判断は大企業製造業はやや改善も、全体としては慎重さがみられる



(備考) 1. Markit社「製造業PMI」「サービス業PMI」、株式会社帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。11月製造業PMIは速報値。  
 2. PMIは、景況感の前月からの方向、DIは景況感の水準を示す。  
 3. PMIは、製造業、サービス業それぞれ対象社数400社超、DIは回答社数約1万社(うち大企業が2割、中小企業が8割程度)。

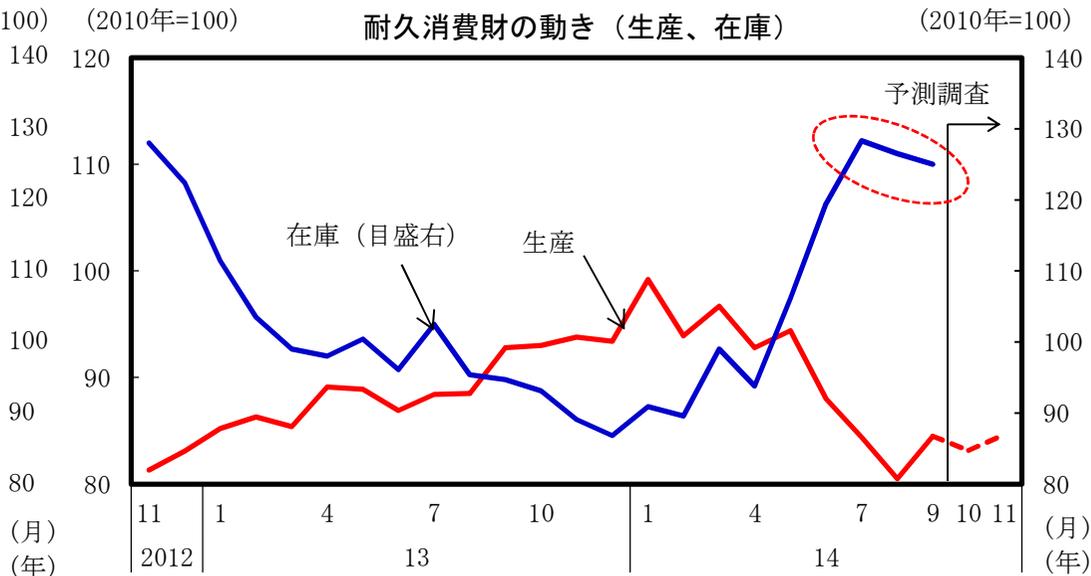
# 生産

## ○生産はこのところ減少



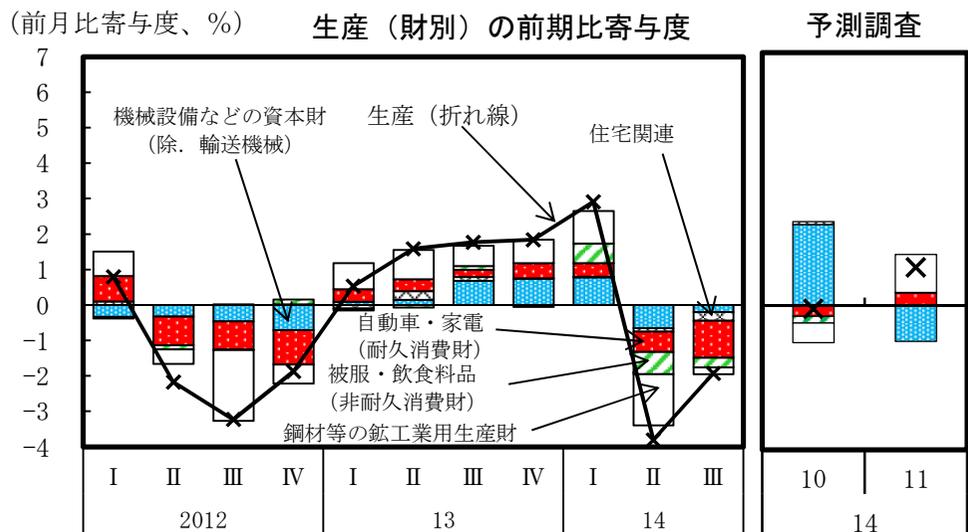
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 10、11月の数値は、製造工業生産予測調査による。

## ○家電等の在庫は、高水準ながらも足下で減少



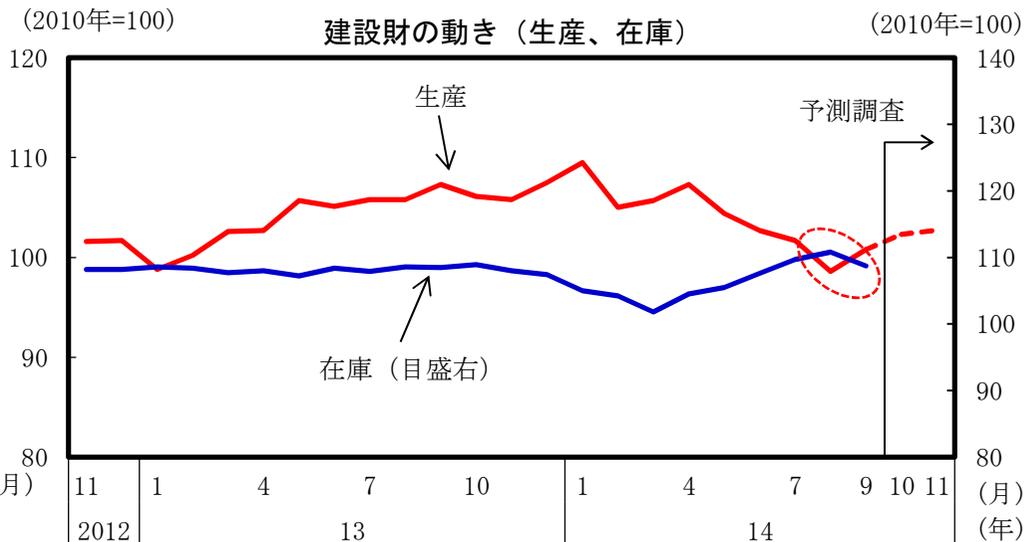
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 10月、11月は予測調査(前月比)による前月比寄与度。

## ○足下では耐久消費財を中心に生産を下押し



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 10月、11月は予測調査(前月比)による前月比寄与度。

## ○住宅関連の在庫は、9月は減少



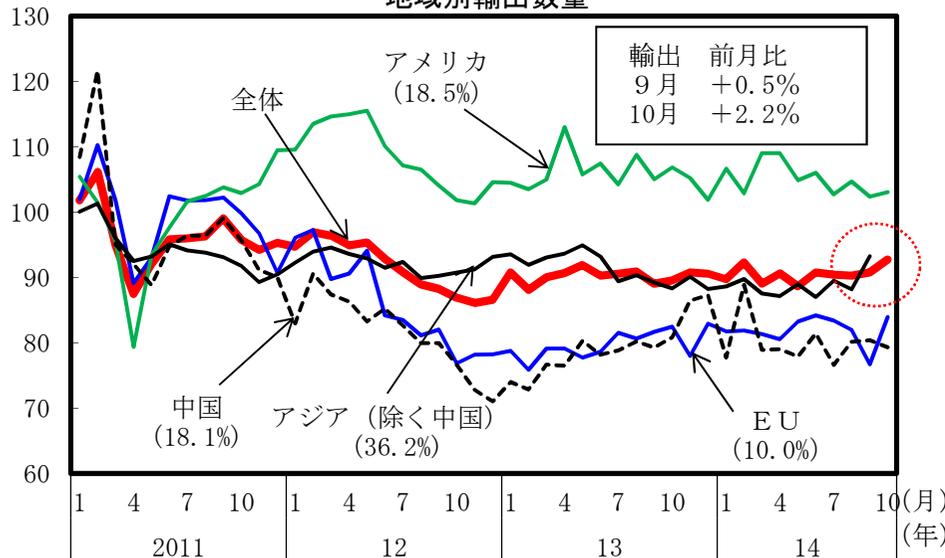
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 10月、11月は予測調査(前月比)による前月比寄与度。

# 外 需

## ○輸出は横ばい

地域別輸出数量

(2010年=100)

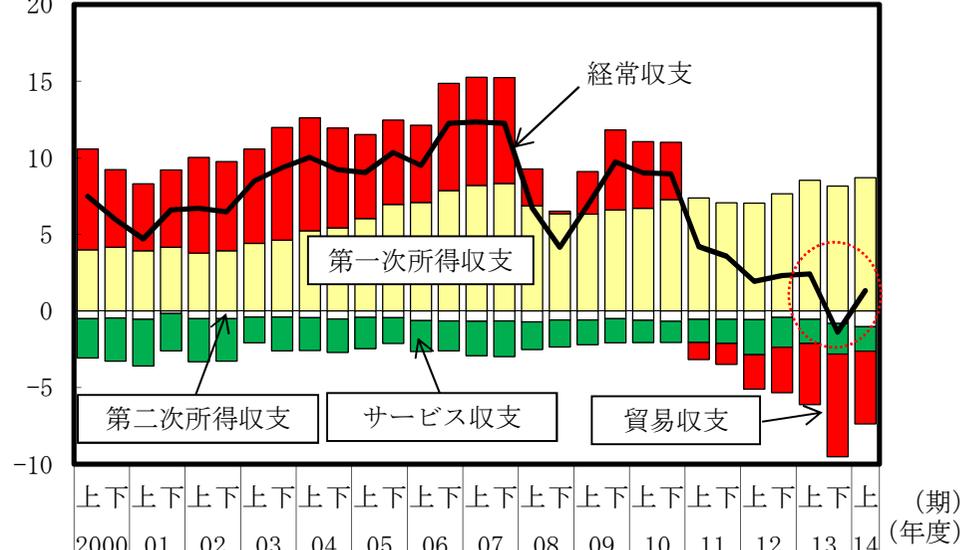


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

## ○2014年度上半期の経常収支は黒字に転化

経常収支の推移 (季節調整値)

(兆円)

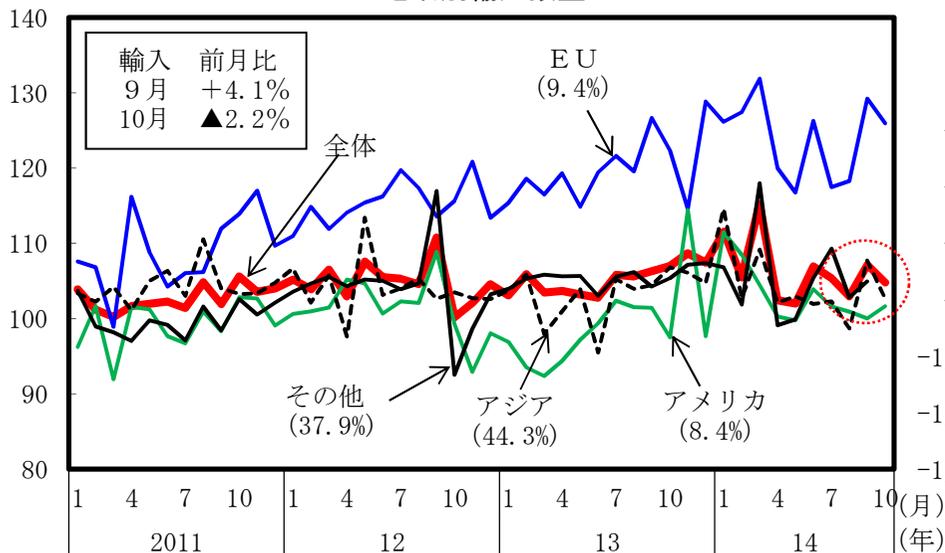


(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。

## ○輸入はおおむね横ばい

地域別輸入数量

(2010年=100)



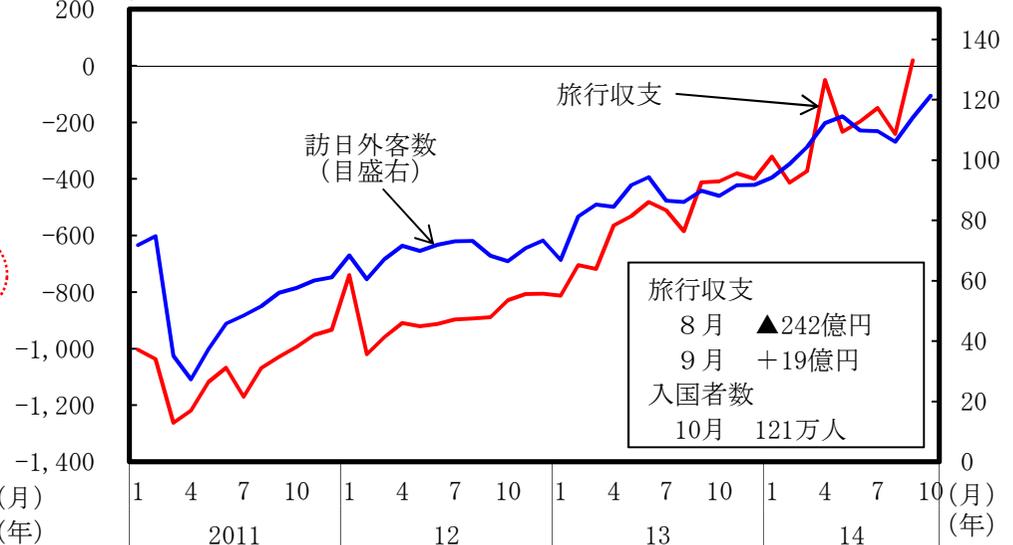
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。  
2. アジアには中国を含み、その他にはアジア、EU、アメリカ以外を含む。

## ○訪日外客数は増加し、旅行収支も黒字に

旅行収支、訪日外客数の推移

(億円)

(万人)

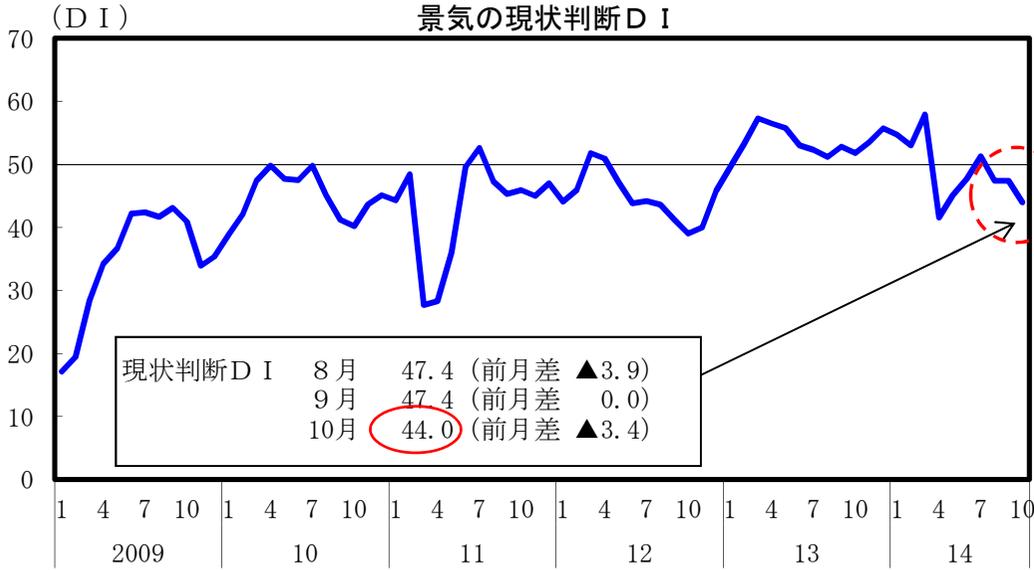


(備考) 1. 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数」により作成。季節調整値。  
2. 「訪日外客数」は、内閣府による季節調整値。

# 景気ウォッチャー調査

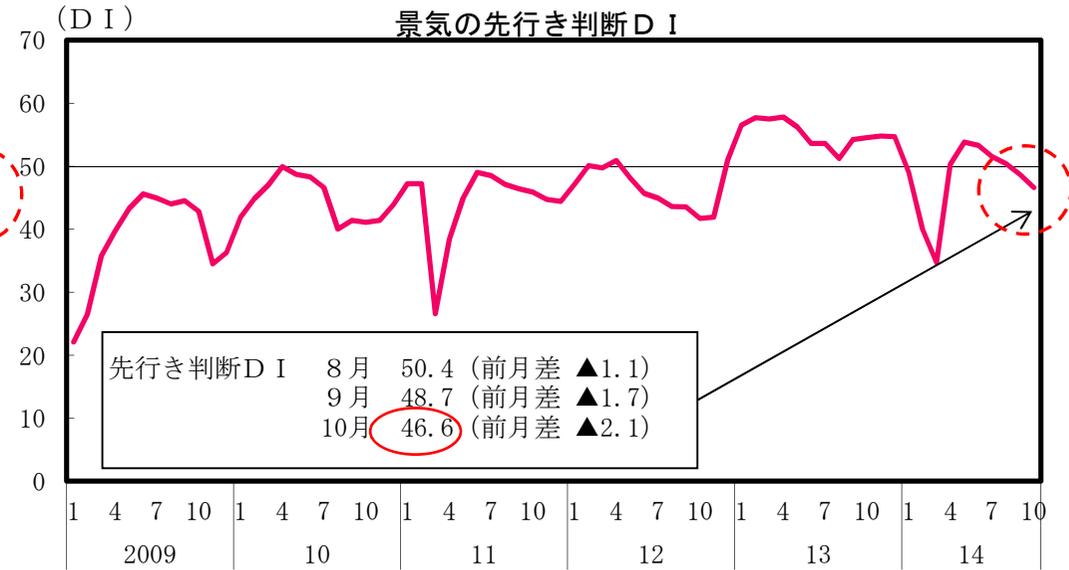
○現状判断は2か月ぶりに低下

景気現状判断DI



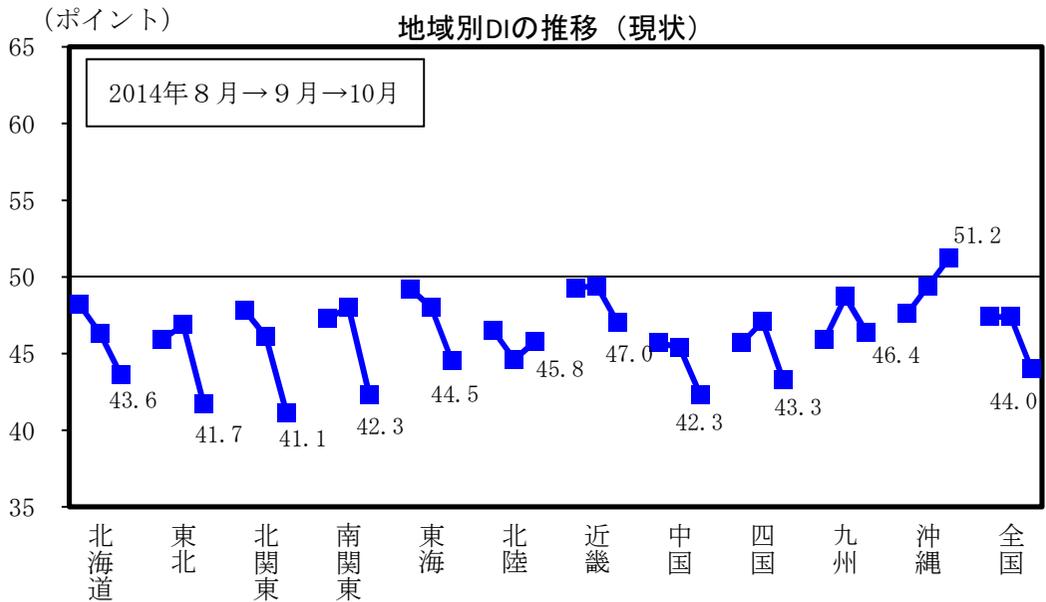
○先行き判断は5か月連続で低下

景気先行き判断DI



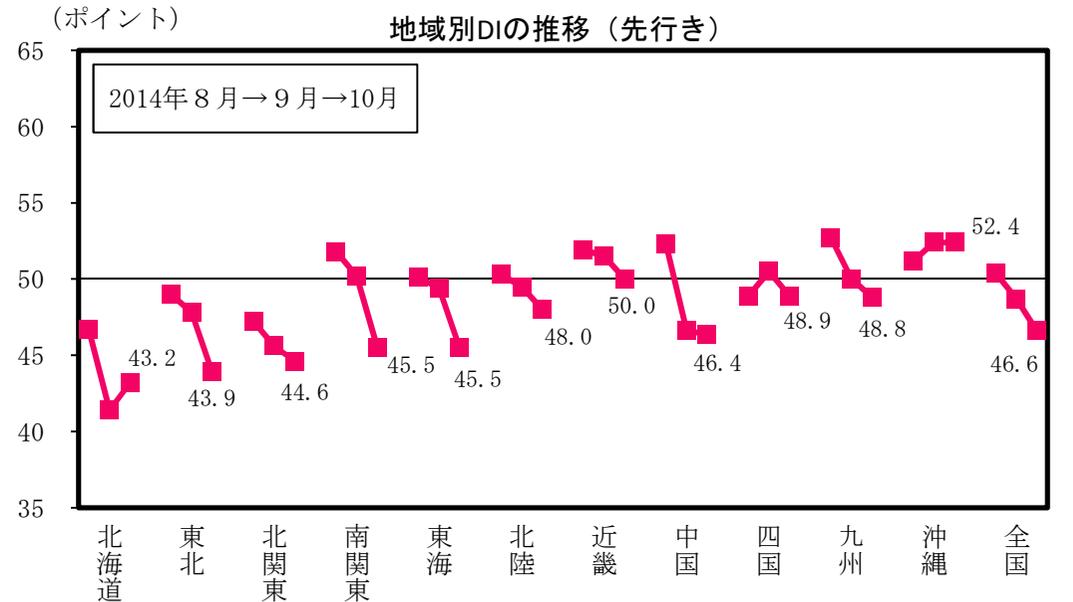
○現状判断は多くの地域で低下

地域別DIの推移 (現状)



○先行き判断は多くの地域で低下

地域別DIの推移 (先行き)



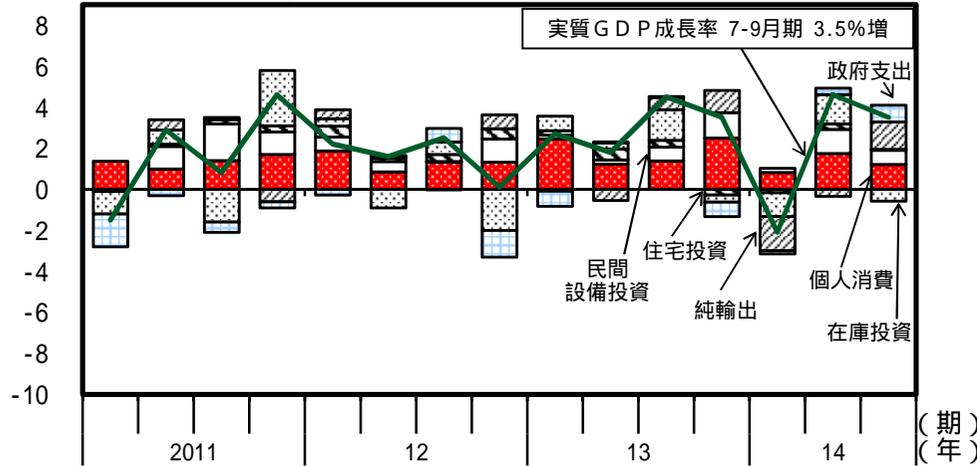
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

# アメリカ経済

## ・景気は回復

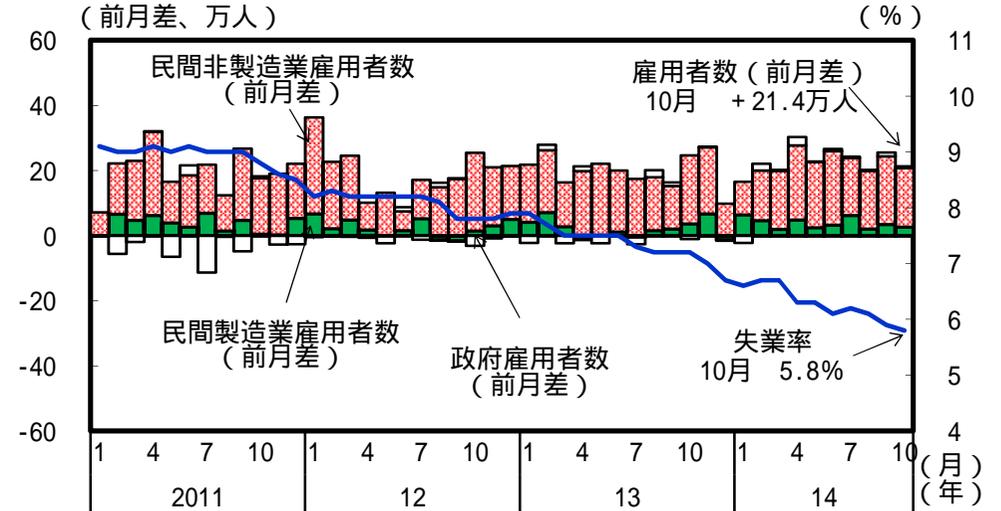
2014年7 - 9月期実質GDPは前期比年率3.5%増

(前期比年率、%)

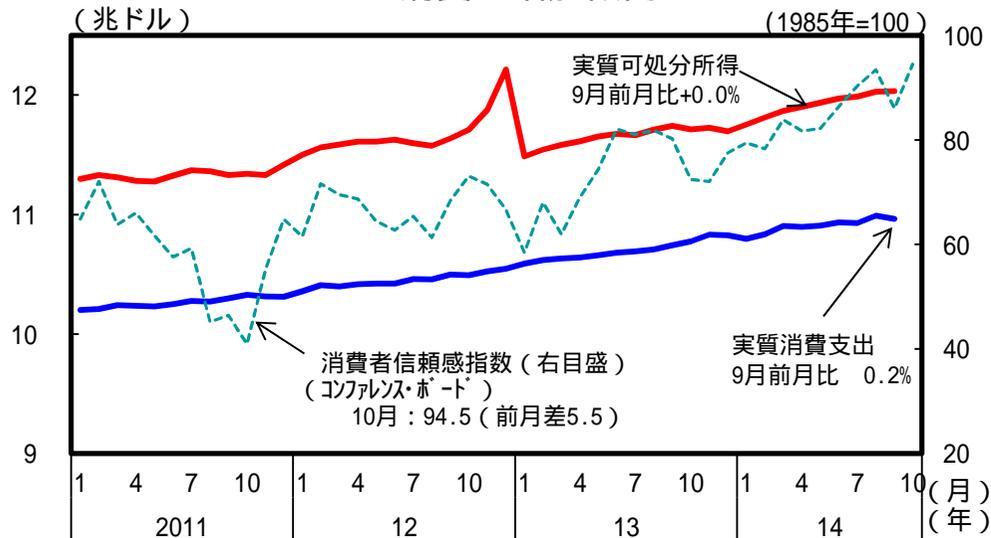


(備考) 2014年7~9月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費:1.2、民間設備投資:0.7、住宅投資:0.1、在庫投資:0.6、政府支出:0.8、純輸出:1.3。

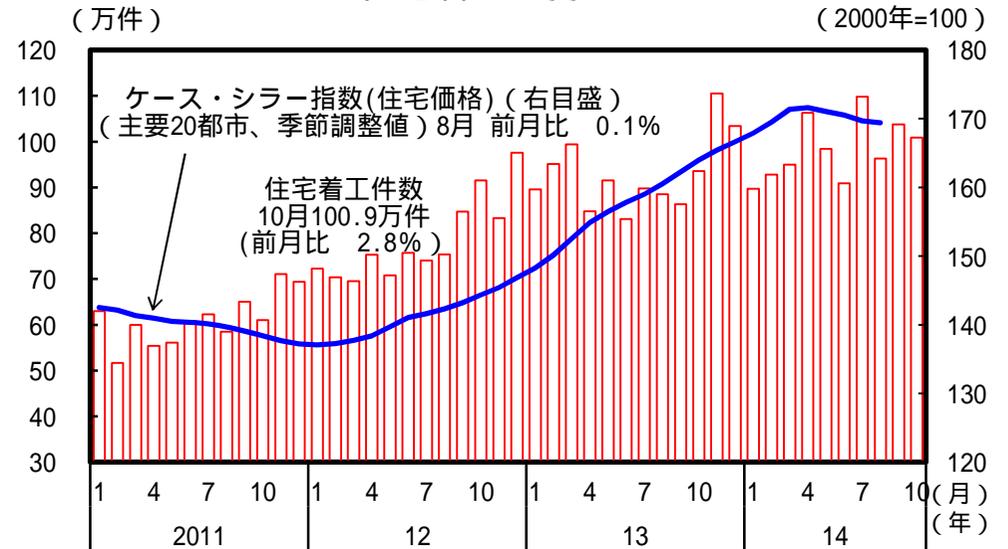
雇用者数は増加、失業率は低下



消費は増加傾向



住宅着工は持ち直し

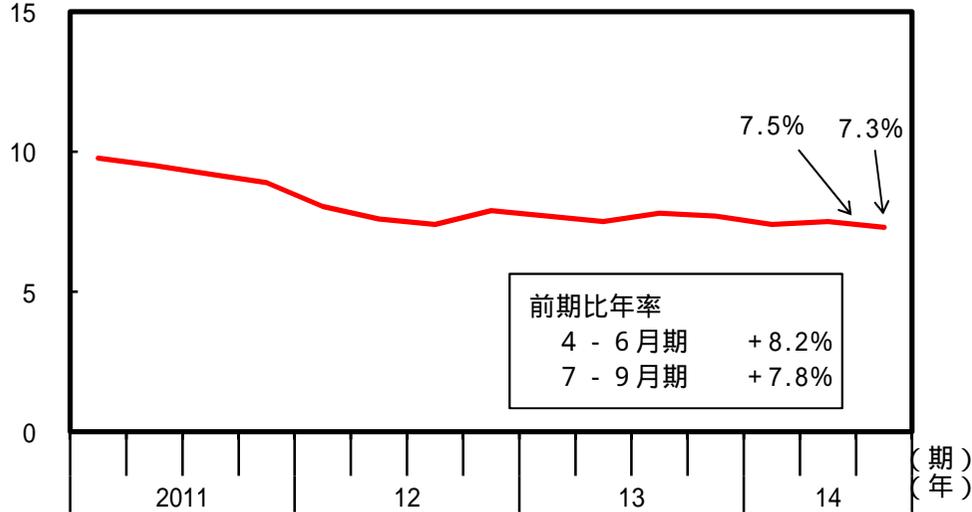


# アジア経済

・中国：景気の拡大テンポは緩やかに

7 - 9月期実質GDP：前年比7.3%増

(前年比、%)

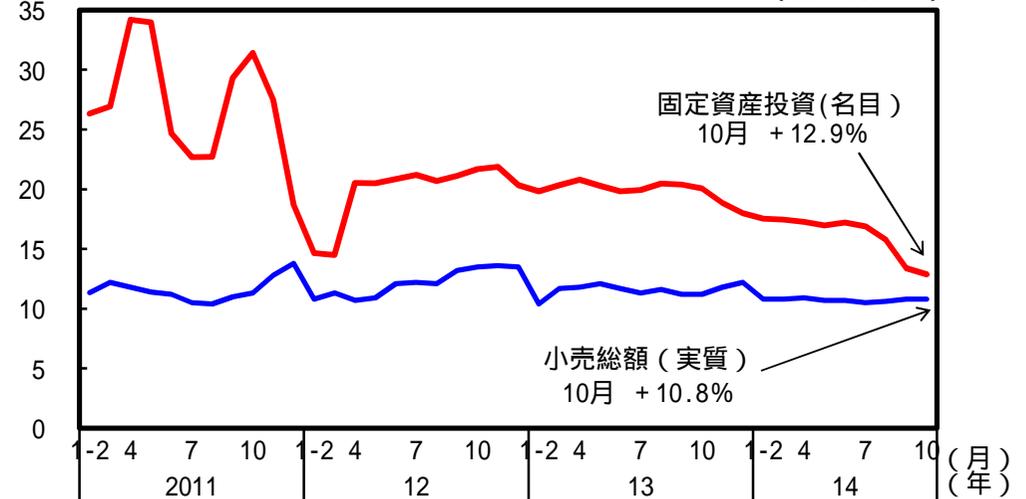


消費は伸びがおおむね横ばい

固定資産投資は伸びが鈍化

(前年比、%)

(前年比、%)

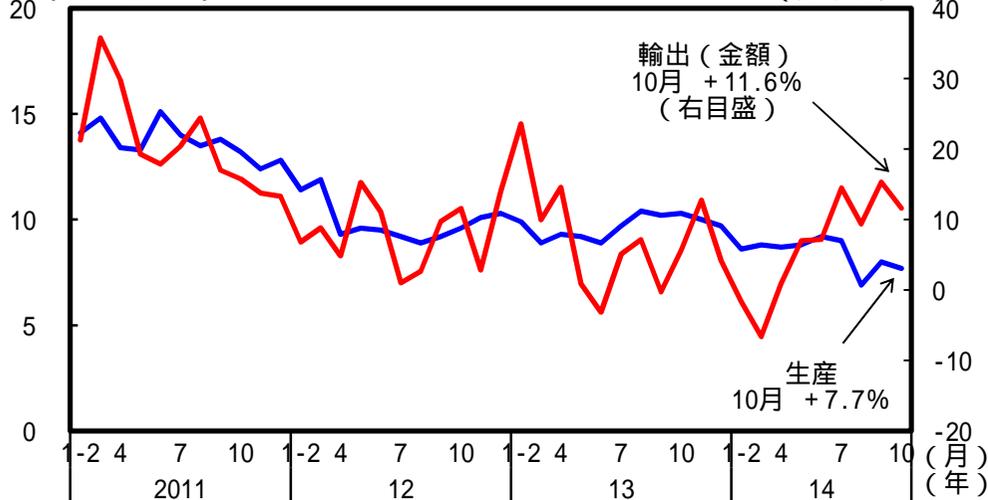


(備考) 固定資産投資の名目伸び率は、単月試算値の3か月移動平均の前年比。

生産は伸びがこのところ低下  
輸出は持ち直し

(前年比、%)

(前年比、%)



その他アジア：実質GDP成長率

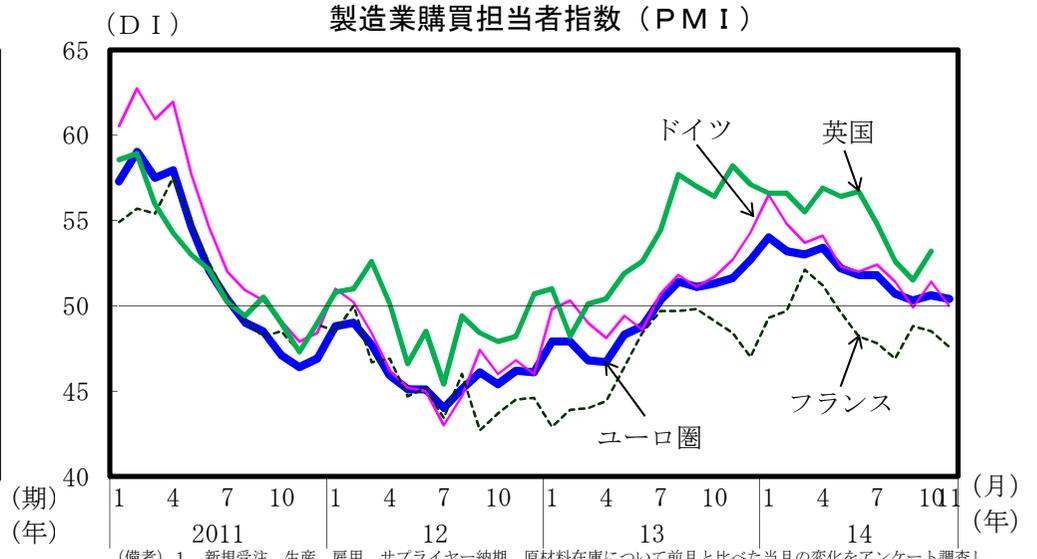
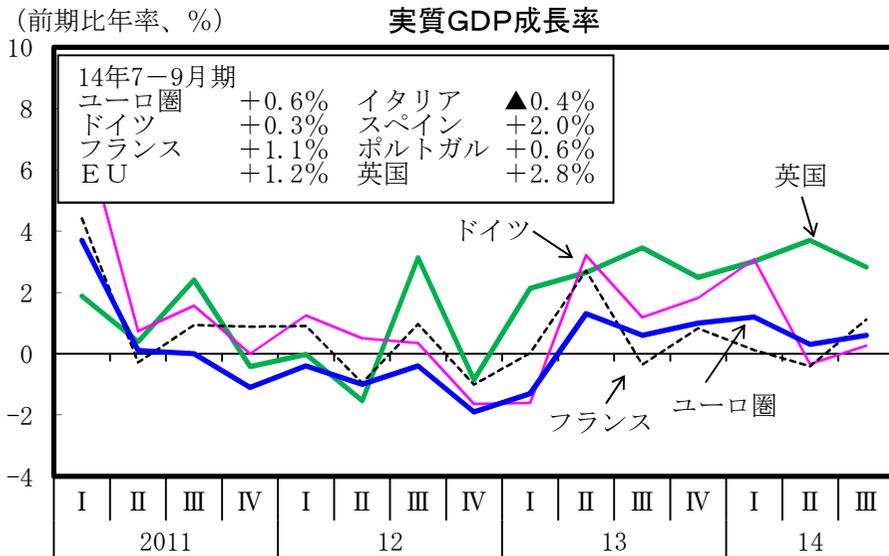
(%)

	14年4 - 6月期		14年7 - 9月期	
	前期比年率	前年比	前期比年率	前年比
韓国	2.0	3.5	3.5	3.2
台湾	3.9	3.7	2.0	3.8
インドネシア	-	5.1	-	5.0
タイ	4.3	0.4	4.4	0.6
マレーシア	7.8	6.5	3.6	5.6
シンガポール	0.1	2.4	1.2	2.4

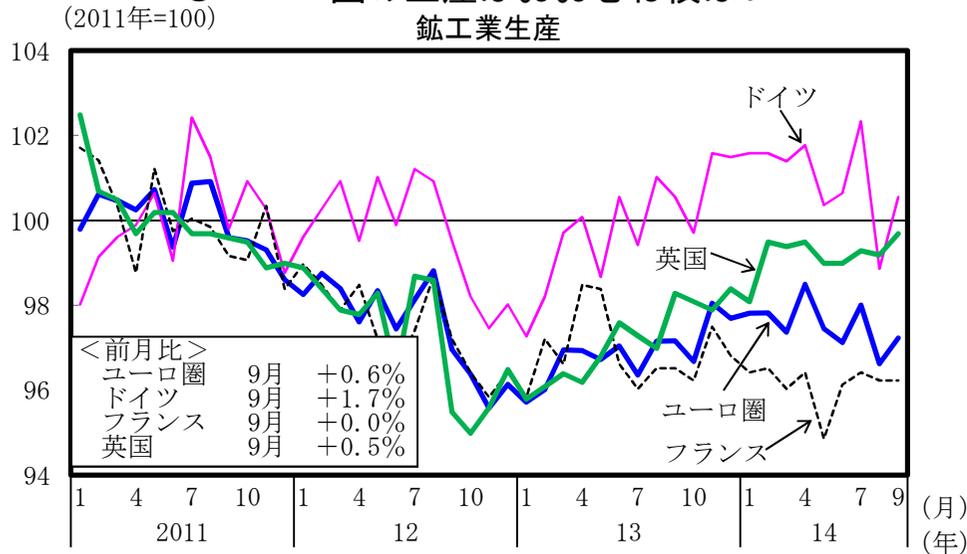
# ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている

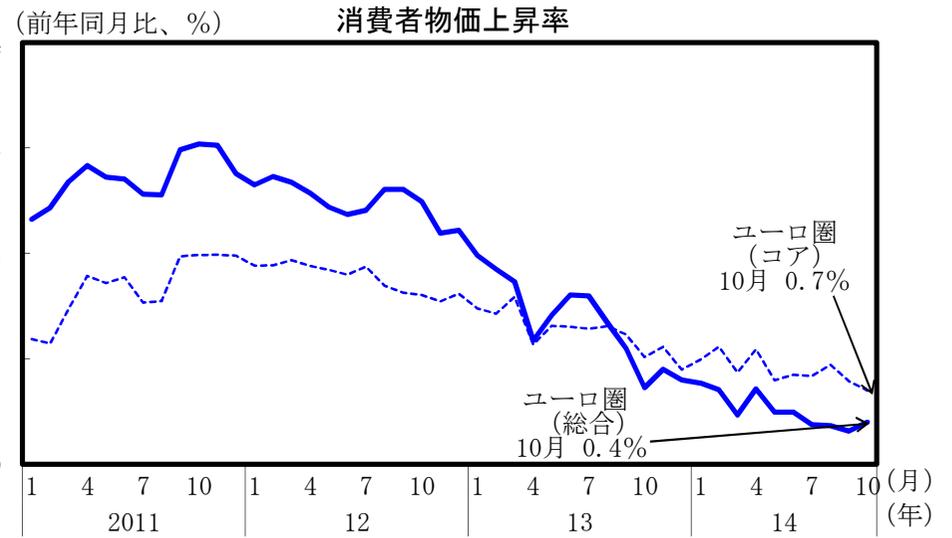
○ユーロ圏の7-9月期実質GDPは前期比年率0.6%増



○ユーロ圏の生産はおおむね横ばい

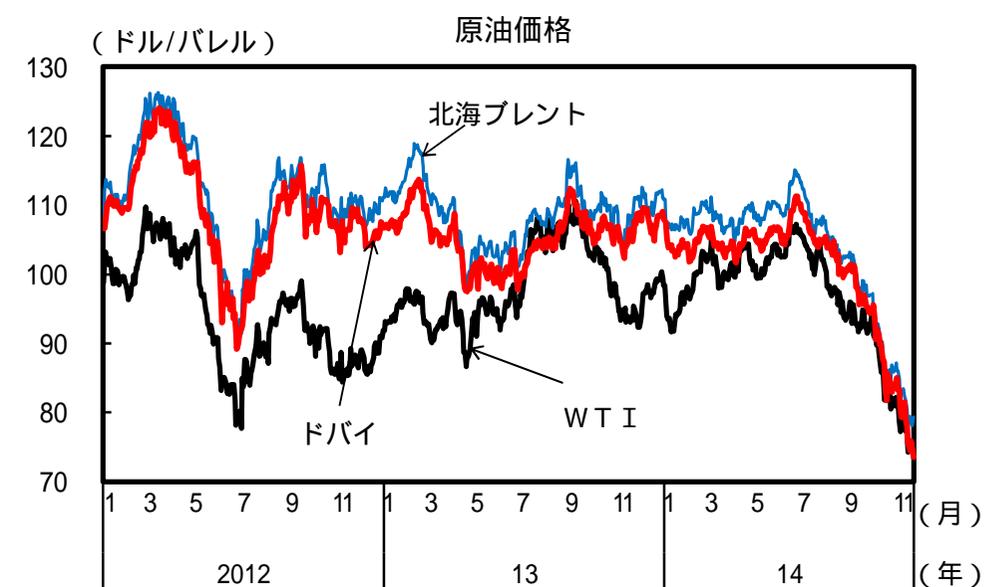
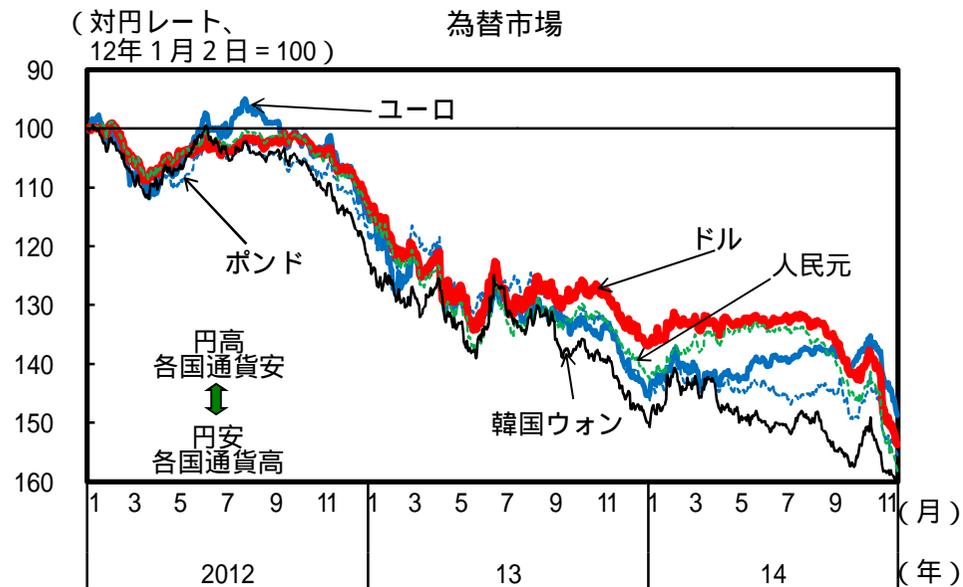
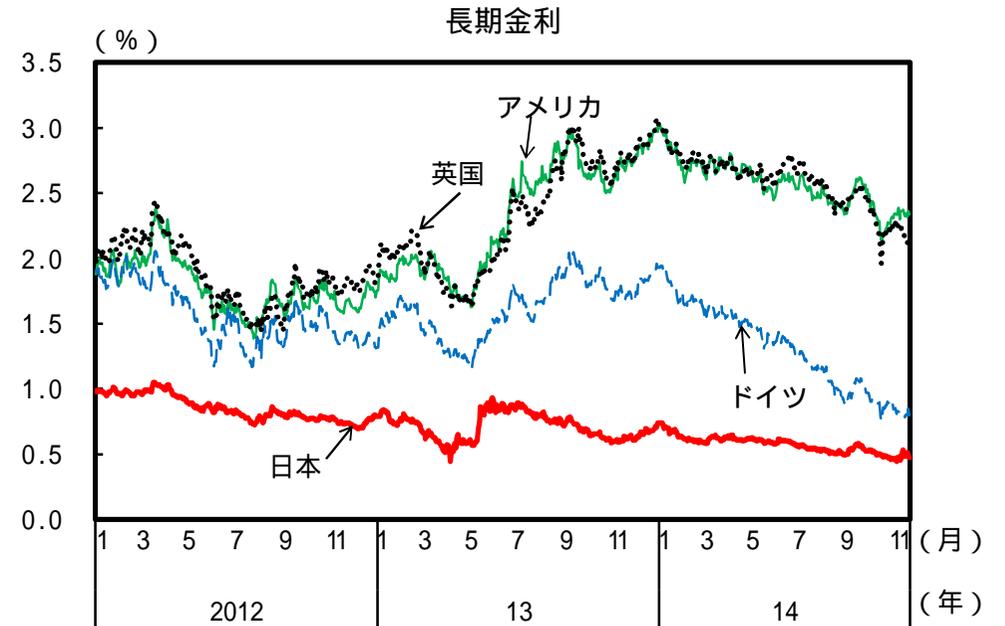
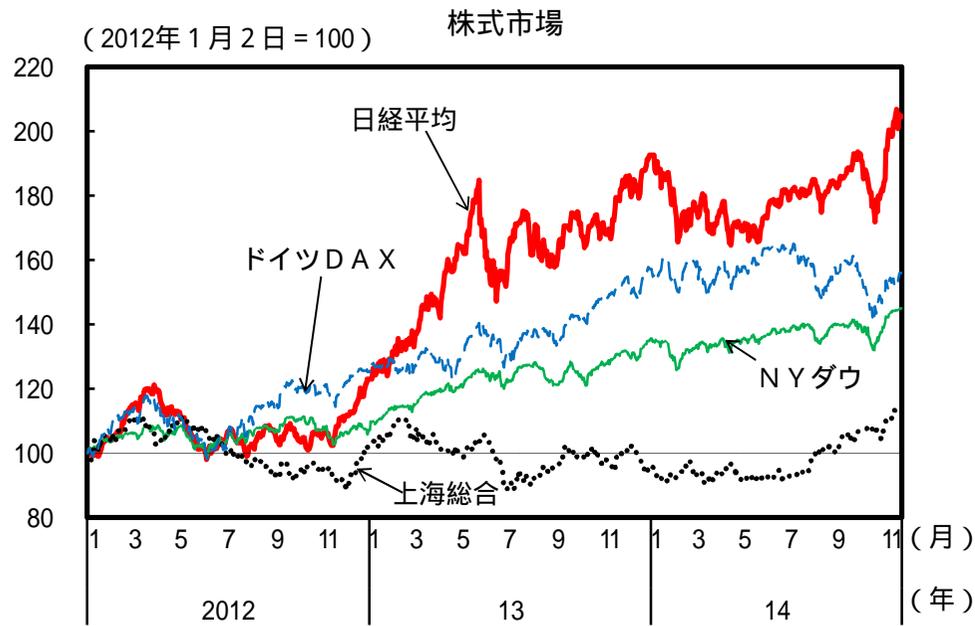


○ユーロ圏の物価上昇率は低水準で横ばい



# 参 考

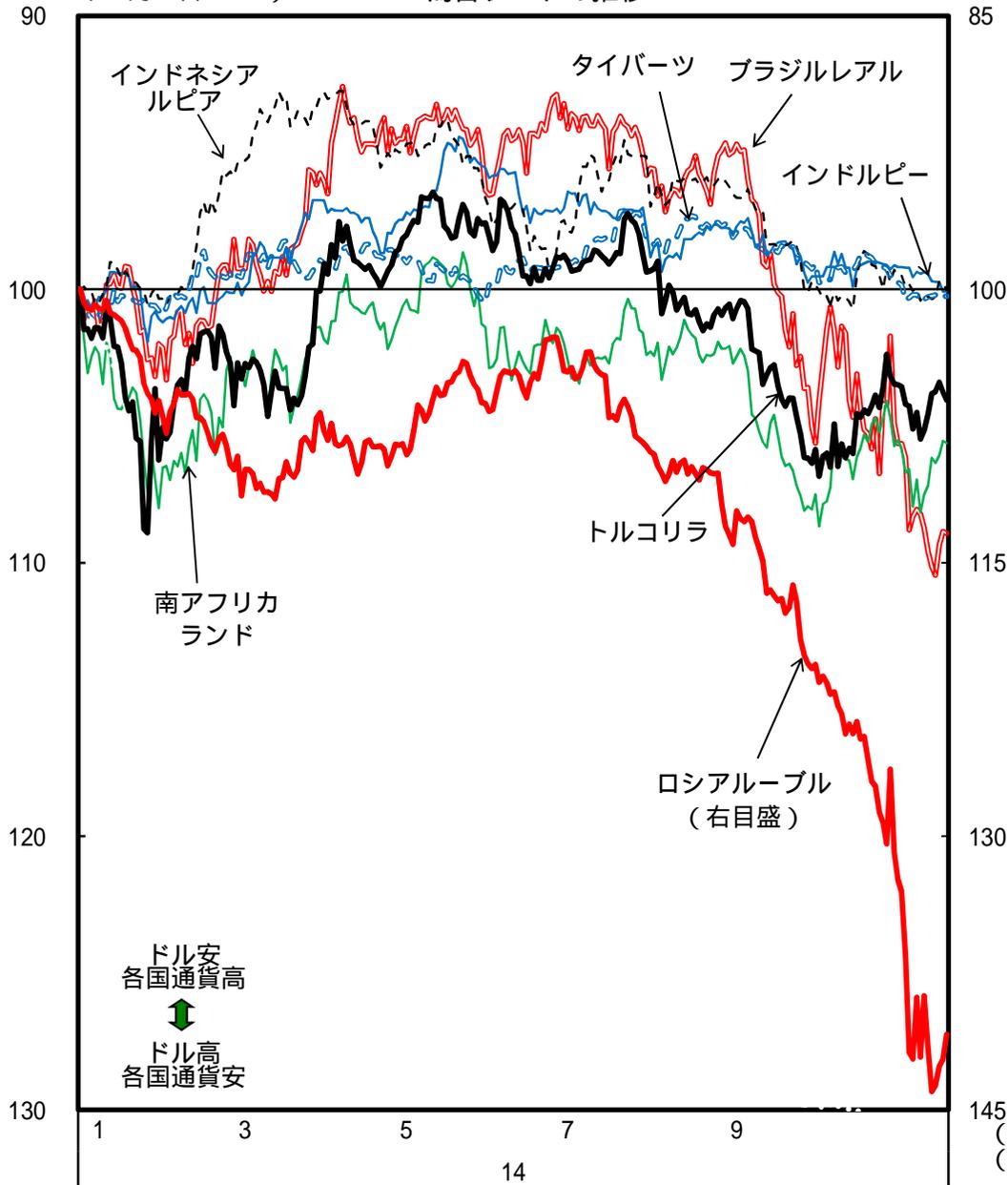
# (金融資本市場・原油価格の動向)



# ( 新興国の為替相場等 )

( 対ドルレート、  
14年1月1日 = 100 )

為替レートの推移

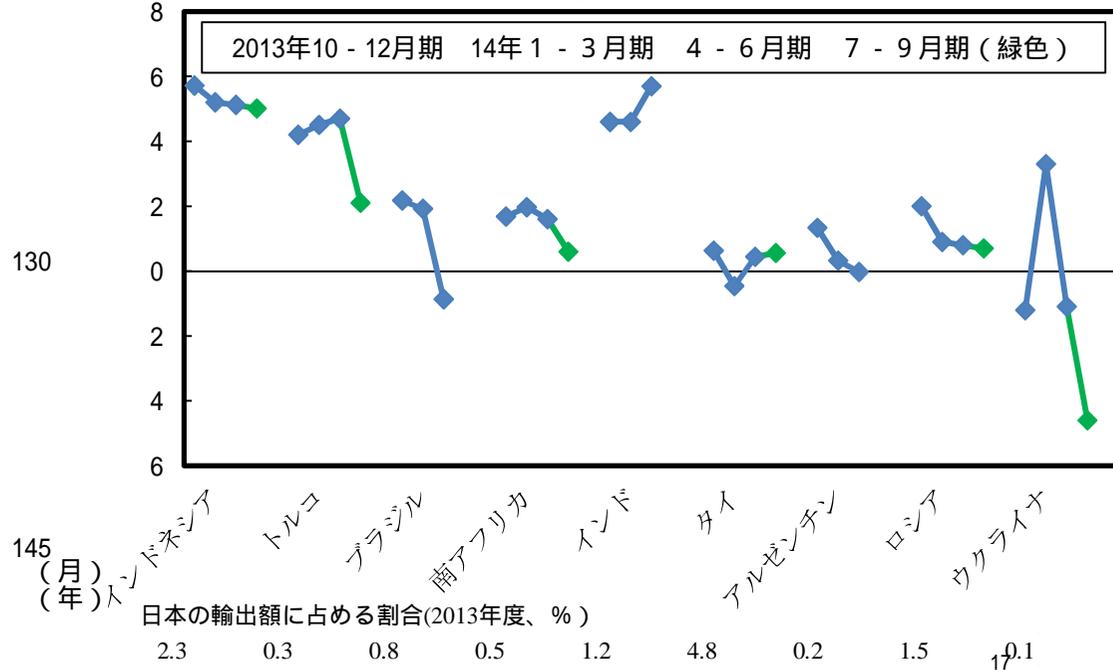


各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (13年1月1日以降)	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア (%)
インドネシア	24.3	0.0	2.9	12.8	33.6	1.2
トルコ	25.2	4.1	7.3	18.2	49.0	1.1
ブラジル	25.4	8.9	3.7	16.6	14.6	3.0
南アフリカ	30.4	5.6	5.6	13.0	44.1	0.5
インド	13.3	0.1	1.1	20.4	17.1	2.5
タイ	7.0	0.3	3.3	44.1	37.4	0.5
アルゼンチン	73.2	30.6	1.0	4.6	22.6	0.7
ロシア	51.5	40.9	1.9	19.5	33.4	2.8
ウクライナ	88.6	84.2	8.1	8.4	76.5	0.2

(備考) 為替騰落率は、11月19日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値(14年7-9月期  
もしくは14年4-6月期)より作成。

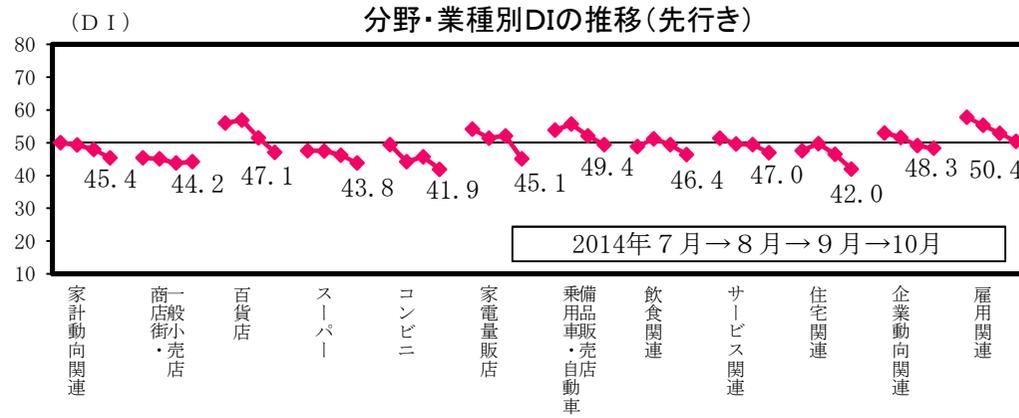
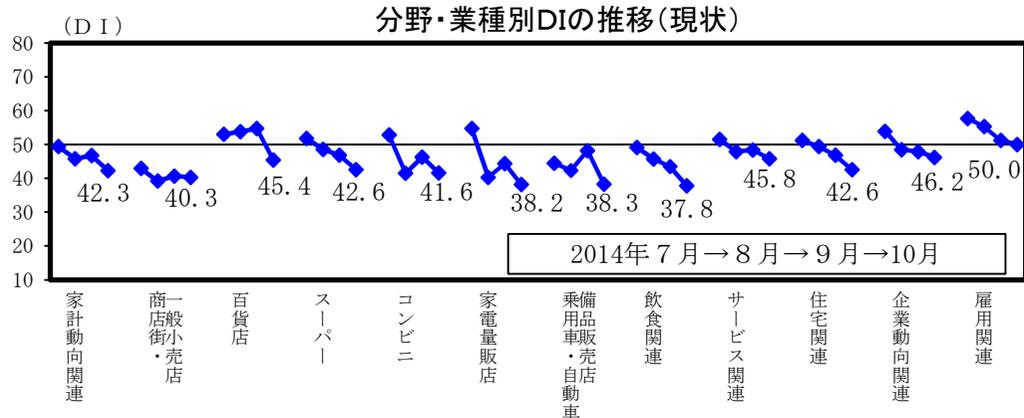
(前年比、%) 実質経済成長率の推移



日本の輸出額に占める割合(2013年度、%)

2.3 0.3 0.8 0.5 1.2 4.8 0.2 1.5 17.1

# (景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

**[家計関連]プラス要因:外国人向け売上は好調**

○ 今月の売上に占める外国人売上の割合は、前年の4%強から10%強に上昇した。消費税増税による売上の減少はいまだに継続しているものの、外国人売上の急激な増加により、全体では増収となっている(近畿=百貨店)。

**[家計関連]マイナス要因:家計消費の慎重さ、天候不順の影響**

□ 消費税増税から半年になるが、消費を控えたり、より安い店を探す客が増え続けている(中国=乗用車販売店)。

▲ 今月は2週続けて客の多い土日に台風が来たことで、来客数が非常に落ちてしまっている。1人当たりの買上点数、客単価は前年並みか前年より若干増えているものの、来客数は前年に比べて1割ほどの減少である(南関東=スーパー)。

▲ この2~3か月は消費税増税後の低迷から回復の兆しが見えてきたかと思われたが、足元では大きく後退している。悪天候の影響を差し引いても、宝飾品や時計等高額品の販売点数が激減している。日々の暮らしの中で消費税増税の重みを実感してきたという声もしばしば聞かれる(東海=百貨店)。

**[企業関連]プラス要因:公共事業の受注量が上向き**

○ 仕事量的に限界に近い状況であり、適正価格でない取り組めない選別受注が続いている(東北=建設業)。

**[企業関連]マイナス要因:原材料・エネルギー価格等が上昇**

× 原料価格の高騰がますます厳しくなり、構造的に利益を上げられず作れば損をする状態である(北関東=食品製造業)。

**[雇用関連]マイナス要因:一部で求人増勢に一服感**

□ 人材の需要は微増だが、紹介した人材の採用に関して企業は慎重な姿勢である。紹介する人数は増えているが、実際に採用が決まる人数は横ばい状態である(九州=民間職業紹介機関)。

**[家計関連]プラス要因:新車需要への期待**

○ 新型車の発売やモデルチェンジが予定されており、販売増が見込める(四国=乗用車販売店)。

**[家計関連]マイナス要因:消費税率引上げへの懸念、エネルギー価格等が上昇**

□ 株価の動向、高止まりする燃料価格や消費税の再増税の論議等に伴う消費マインドの低迷から、景気は今以上に上向くとは考えにくく、せいぜい現状維持にとどまる(東海=百貨店)。

▲ 海外旅行の予約が伸びない。日本人は風評に敏感であるため、終息しそうでないエボラ熱やイスラム国の動向が気がかりである。また、不安定な株価の動きや、経済の停滞に関する報道も気になる(近畿=旅行代理店)。

× 消費税率10%への引上げに伴う心理的不安、生活必需品の価格の値上げ、また、これから冬にかけて灯油などの価格の高値、高止まりなどがあるため、買い控えが進行する(東北=スーパー)。

**[企業関連]プラス要因:円安への期待感**

○ 円安の進行や米国のクリスマス商戦で、景気が良くなる(近畿=化学工業)。

**[企業関連]マイナス要因:原材料・エネルギー価格等が上昇**

× 価格改定ができない一方、原材料価格の上昇はさらに加速しており、このままでは減益になる。価格改定ができなければより一層厳しい状況が続く(中国=食品製造業)。

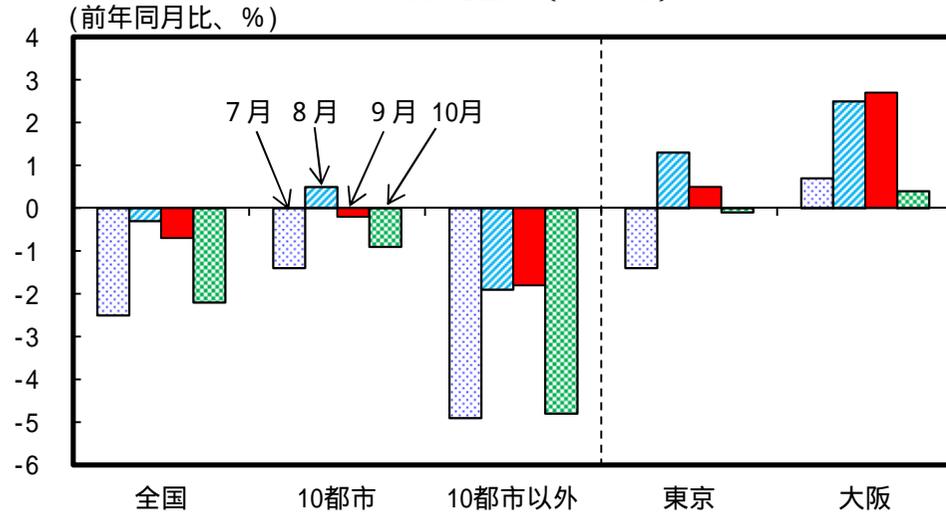
**[雇用関連]マイナス要因:一部で求人増勢に一服感**

□ 年末に向けて、パートなどの需要が例年よりもやや増加する。ただし、冬を迎えて建設関連の需要が落ち込むのこともない、経営者のマインドも冷え込むとみられ、人材需要は一服感を迎える(北海道=人材派遣会社)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

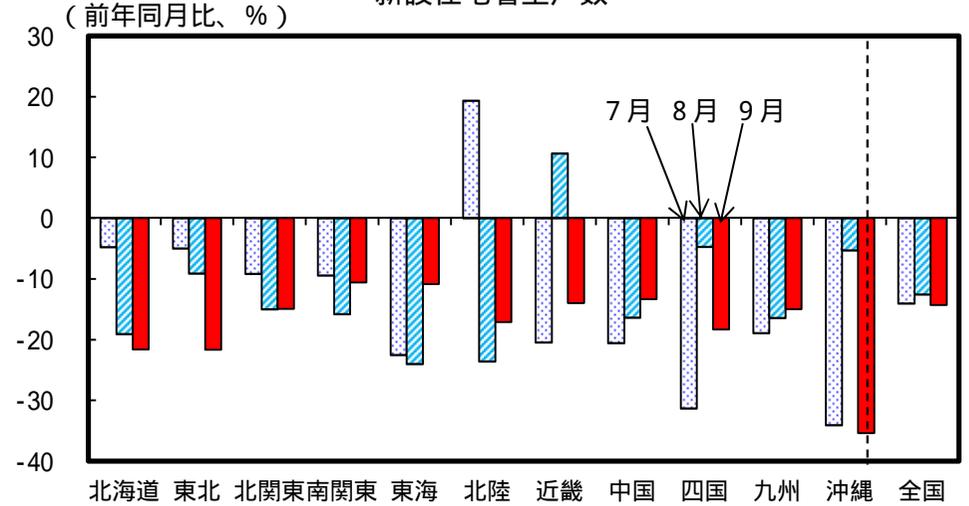
# ( 地域経済 )

## 百貨店売上高 (既存店)



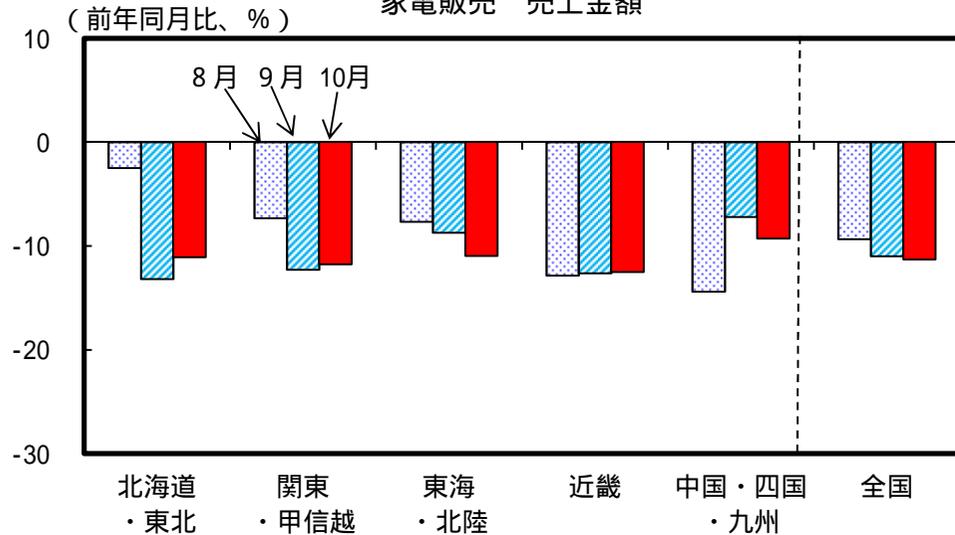
(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜き売上高。  
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

## 新設住宅着工戸数



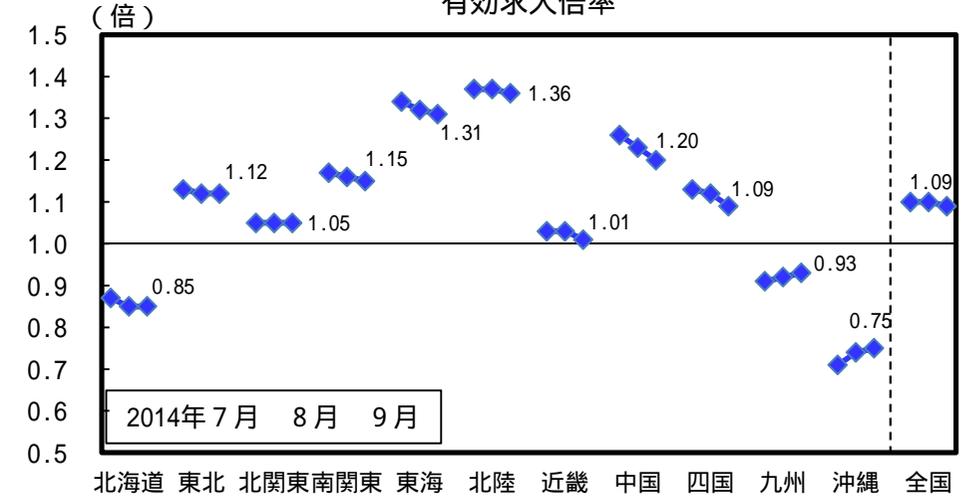
(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

## 家電販売 売上金額



(備考) ジーエフケー・マーケティングサービス・ジャパン(株)「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

## 有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。